

平成29年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年9月4日

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7265 URL <http://www.eiken-kk.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 早馬 義光
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役（氏名） 池田 文明（TEL）0537-86-3105
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年10月期第3四半期の業績（平成28年11月1日～平成29年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第3四半期	4,267	11.7	420	45.7	441	46.5	306	46.4
28年10月期第3四半期	3,819	△3.1	288	△6.5	301	△6.8	209	△2.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年10月期第3四半期	60.95		—					
28年10月期第3四半期	41.70		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年10月期第3四半期	5,945	4,483	75.4
28年10月期	5,285	4,221	79.9

（参考）自己資本 29年10月期第3四半期 4,483百万円 28年10月期 4,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期	—	0.00	—	18.00	18.00
29年10月期	—	0.00	—	—	—
29年10月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

（注）期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 7円00銭

3. 平成29年10月期の業績予想（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,630	8.0	475	18.6	502	18.1	356	16.1	70.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年10月期3Q	6,200,000株	28年10月期	6,200,000株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

29年10月期3Q	1,166,457株	28年10月期	1,182,486株
-----------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年10月期3Q	5,025,970株	28年10月期3Q	5,017,514株
-----------	------------	-----------	------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表及び注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策及び日本銀行の金融政策を背景に、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続き、緩やかながら回復基調がみられましたが、米国政権の施策動向、各国の政治情勢の変動及び新興国経済の減速等、景気の先行きは不安定な状況で推移しました。

こうした状況のなかで、当社が属しております市販メーカーにおいては、純正メーカーの交換用フィルターの販売攻勢が強いこと、ガソリンスタンドの減少及びセルフ化の影響で販売数量は減少しております。また、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されており、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありました。

このような環境のなかであって、当社はフィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、新規取引先の開拓にも取り組みました。輸出では、主要輸出先への営業活動を強化すると共に、新規輸出先の開拓にも取り組みました。さらに、燃焼機器部門では、新規バーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に注力してまいりました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ4億48百万円増加し、42億67百万円（前年同四半期比11.7%増）、売上高が増加したことが要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ1億31百万円増加し、4億20百万円（前年同四半期比45.7%増）、経常利益は前年同四半期に比べ1億40百万円増加し、4億41百万円（前年同四半期比46.5%増）、四半期純利益は前年同四半期に比べ97百万円増加し、3億6百万円（前年同四半期比46.4%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は同業者、商社及びカーショップ向けが増加しましたが、ガソリンスタンド向けが減少しました。輸出売上は東南アジア及びヨーロッパ向けが増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ4億20百万円増加し、39億90百万円（前年同四半期比11.8%増）、営業利益は前年同四半期に比べ1億46百万円増加し、5億67百万円（前年同四半期比35.0%増）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、バーナ部品の売上高が増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ28百万円増加し、2億76百万円（前年同四半期比11.7%増）、営業利益は、前年同四半期に比べ13百万円増加し、43百万円（前年同四半期比44.5%増）となりました。

(その他)

ティッシュケース及び灰皿等の販売をしております。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ81万円減少し、70万円（前年同四半期比53.8%減）、営業損失は85万円（前年同四半期は営業損失34万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて3億50百万円増加し、34億55百万円(前事業年度末比11.3%増)となりました。主な要因は、新規工場建設資金の借入を実施したことにより現金及び預金が2億9百万円増加したこと、売上が増加したことにより受取手形及び売掛金が1億40百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて3億9百万円増加し、24億89百万円(前事業年度末比14.2%増)となりました。主な要因は、新規工場建設等による設備投資により有形固定資産が2億95百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べて6億60百万円増加し、59億45百万円(前事業年度末比12.5%増)となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて3億73百万円増加し、12億51百万円(前事業年度末比42.6%増)となりました。主な要因は、仕入が増加したことにより支払手形及び買掛金が53百万円、新規工場建設資金の借入を実施したことにより短期借入金が1億30百万円、冬季賞与の支給に備えたことにより賞与引当金が52百万円、新規工場建設費の支払を実施したことにより設備支払手形が87百万円、それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて24百万円増加し、2億10百万円(前事業年度末比13.4%増)となりました。主な要因は、退職給付引当金が19百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べて3億98百万円増加し、14億61百万円(前事業年度末比37.5%増)となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べて2億61百万円増加し、44億83百万円(前事業年度末比6.2%増)となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が90百万円減少したものの、四半期純利益を3億6百万円計上したことにより利益剰余金が2億16百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績を勘案し、平成29年9月4日に業績予想の修正を行っております。

なお、当該修正に関する開示は、平成29年9月4日公表の「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,050,417	1,260,309
受取手形及び売掛金	1,124,976	1,265,362
電子記録債権	261,266	272,835
商品及び製品	425,297	422,186
仕掛品	31,838	37,807
原材料及び貯蔵品	152,426	145,358
その他	59,870	52,922
貸倒引当金	△1,402	△1,541
流動資産合計	3,104,692	3,455,242
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	715,988	684,637
その他（純額）	1,004,111	1,330,530
有形固定資産合計	1,720,100	2,015,168
無形固定資産		
	9,557	8,926
投資その他の資産		
その他	451,615	466,724
貸倒引当金	△950	△900
投資その他の資産合計	450,665	465,824
固定資産合計	2,180,322	2,489,919
資産合計	5,285,015	5,945,161

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	236,020	289,915
短期借入金	290,000	420,000
未払法人税等	70,558	103,269
賞与引当金	29,585	81,603
その他	251,447	356,359
流動負債合計	877,612	1,251,147
固定負債		
退職給付引当金	142,968	162,847
役員退職慰労引当金	4,386	4,386
資産除去債務	10,173	10,173
その他	28,090	33,059
固定負債合計	185,618	210,466
負債合計	1,063,230	1,461,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	389,764	390,679
利益剰余金	3,710,388	3,926,434
自己株式	△521,685	△514,773
株主資本合計	4,180,267	4,404,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,517	79,407
評価・換算差額等合計	41,517	79,407
純資産合計	4,221,784	4,483,548
負債純資産合計	5,285,015	5,945,161

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
売上高	3,819,265	4,267,885
売上原価	3,093,420	3,363,834
売上総利益	725,845	904,050
販売費及び一般管理費	437,362	483,760
営業利益	288,482	420,289
営業外収益		
受取利息	939	830
受取配当金	5,397	4,801
受取賃貸料	11,635	11,578
その他	3,724	7,924
営業外収益合計	21,696	25,134
営業外費用		
支払利息	1,407	1,391
売上割引	2,081	1,938
投資有価証券評価損	3,575	27
その他	1,441	135
営業外費用合計	8,504	3,491
経常利益	301,673	441,932
特別利益		
固定資産売却益	49	—
投資有価証券売却益	12,446	—
補助金収入	9,927	7,617
保険解約返戻金	510	842
特別利益合計	22,933	8,459
特別損失		
固定資産売却損	—	1,084
減損損失	1,273	—
固定資産除却損	3,981	4,915
投資有価証券評価損	3,342	—
保険解約損	—	638
特別損失合計	8,597	6,638
税引前四半期純利益	316,010	443,753
法人税、住民税及び事業税	127,423	163,903
法人税等調整額	△20,646	△26,511
法人税等合計	106,776	137,392
四半期純利益	209,233	306,361

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,990,700	276,481	4,267,182	702	4,267,885	—	4,267,885
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,990,700	276,481	4,267,182	702	4,267,885	—	4,267,885
セグメント利益 又は損失(△)	567,067	43,815	610,883	△ 857	610,025	△189,736	420,289

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上